

# 提出内容

受付番号	201408150000287641
提出日時	2014年08月15日21時01分

案件番号	198252311
案件名	九州電力株式会社川内原子力発電所1号炉及び2号炉の発電用原子炉設置変更許可申請書に関する審査書案に対する科学的・技術的意見の募集について
所管府省・部局名等	原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力規制部 安全規制管理官(PWR担当)付 電話:03-5114-2113 (直通)
意見・情報受付開始日	2014年07月17日
意見・情報受付締切日	2014年08月15日

郵便番号	142-0062
住所	東京都品川区小山2-17-4
氏名	林 彰一
連絡先電話番号	--
連絡先メールアドレス	shayashi@ecolusia.jp

提出意見	<p>P413～「5-5 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応」についての意見。</p> <p>福島第一原発事故により明らかになったことは、一旦過酷事故に至った場合は国土や生活基盤を失うという究極の被害が発生し、その事故対応が困難あるいは不能になるという事実である。不幸なことに、広範で深刻な被害を生じさせる事故というのは、故意に原子力発電所で起こしうることが認知されてしまったわけである。よってテロリズムへの対応という問題は、これからの我々にとって極めて重大なものである。</p> <p>九州電力はこの点で、「大規模損壊によって原子炉施設が受ける被害範囲は不確定性が大きく、あらかじめシナリオを設定した対応操作は困難であると考えられる」としているが、全くその通りである。しかし「...ことなどから、環境の放射性物質の放出低減を最優先に考えた対応を行うこととし」と続いているが、そこが誤りである。</p> <p>近年、某近隣国による長距離弾道ミサイルの発射や軍事演習など、すでに具体的に想定できる戦争・テロの脅威が存在している。</p> <p>偏西風が吹く日本において、川内原発の立地は一番の風上にあたり、日本全体に与える損害の深刻さを考えれば、テロリストにとって最大のターゲットとなりえる。</p> <p>実際にことを起こされた場合、「環境の放射性物質の放出低減」対応などできないほどの徹底的なエリアの破壊が行われると考えておくべきだ。そうした自然な考察の流れから導かれるのは、テロリストに恰好の目標となる原子力発電所を稼働させない、撤去していくという道筋である。</p> <p>これは川内原発を抱える九州電力だけで解決できる範囲の問題ではなく、全世界の原発施設が抱える共通の脅威である。</p> <p>宇宙から隕石が原発を狙って落下してくるという天文学的発生確率より高い人為的な問題でもある。こうした問題の根幹、本質を見据えることなく、個別審査で簡単に基準に適合していると判断していることは誤りである。</p>
------	---